

令和2年度大津市水道事業決算の要領

●令和2年度の主な取組

令和2年度の水道事業は、「湖都大津・新水道ビジョン 重点実行計画 中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるため、浄水場の施設整備や老朽化した送・配水管の布設替、浄水場間を結ぶ連絡幹線の整備事業などを推進してきました。

経営面では、新型コロナウイルス感染症の影響により、有収水量が商業用や公用・学校用で前年度より減少した一方で、ステイホーム等の影響で家庭用が増加したことから、事業全体としては微増となり、純利益を計上することができました。

また、給水戸数については増加しているものの、一戸あたりの有収水量は減少となっています。特に新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の水需要は見通し難い状況となっています。一方で、本年度に改訂した中長期経営計画においては、今後大規模な施設整備や更新等による費用の増加が見込まれており、厳しい経営状況が予測されます。

このような中であっても、次世代に健全な施設を引き継ぎ、お客様に継続して安心・安全な水道水をお届けするために、より一層効率的な事業推進に取り組みつつ、持続可能な事業運営を実施してまいります。

●業務実績

区分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 給水区域内人口	人	342,676	342,151	525
B 年度末現在給水人口	人	342,573	342,048	525
C 普及率 (B/A)	%	99.97	99.97	0
年度末現在給水戸数	戸	158,217	156,524	1,693
配水量	m ³	40,667,304	40,376,582	290,722
一日平均	m ³	111,417	110,319	1,098
有収水量	m ³	38,740,043	38,378,708	361,335
一日平均	m ³	106,137	104,860	1,277
有収率	%	95.3	95.1	0.2
職員数	人	97	100	△3

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
収 益 的 収 入	7,935,393	7,921,741	13,652
収 益 的 支 出	6,421,189	6,139,963	281,226
収 支 差 引	1,514,204	1,781,778	△ 267,574

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
資 本 的 収 入	158,902	83,956	74,946
資 本 的 支 出	4,049,199	3,982,252	66,947
収 支 差 引	△ 3,890,297	△ 3,898,296	7,999

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区分	令和2年度 決算額(A)	令和元年度 決算額(B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
1 総収益	7,295,144	7,361,351	△ 66,207	△ 0.90
(1) 営業収益	6,220,440	6,261,337	△ 40,897	△ 0.65
(2) 営業外収益	1,074,704	1,099,837	△ 25,133	△ 2.29
(3) 特別利益	0	177	△ 177	皆減
2 総費用	5,997,352	5,781,084	216,268	3.74
(1) 営業費用	5,610,782	5,368,276	242,506	4.52
(2) 営業外費用	376,791	412,636	△ 35,845	△ 8.69
(3) 特別損失	9,779	172	9,607	著増
損 益	1,297,792	1,580,267	△ 282,475	△ 17.88

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減
固定資産	62,125,591	62,225,069	△ 99,478	固定負債	16,157,475	17,477,058	△ 1,319,583
				流動負債	3,138,667	3,335,183	△ 196,516
流動資産	5,839,428	6,332,167	△ 492,739	繰延収益	12,975,394	13,349,304	△ 373,910
				負債合計	32,271,536	34,161,545	△ 1,890,009
				資本金	33,376,257	31,795,989	1,580,268
				剰余金			
				資本剰余金	811,082	811,082	0
				利益剰余金	1,506,144	1,788,620	△ 282,476
				資本合計	35,693,483	34,395,691	1,297,792
合 計	67,965,019	68,557,236	△ 592,217	合 計	67,965,019	68,557,236	△ 592,217

●経営分析指標

指標	令和2 年度実績	令和元 年度実績	説明
経常収支比率 (%)	121.8	127.3	料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対事業収支比率 (%)	69.2	75.4	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
経費回収率 (%)	118.2	123.4	料金で回収すべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	26.0	26.4	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
減価償却累計率 (%)	50.1	48.9	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管路老朽化率 (%)	21.9	19.5	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	1.4	1.6	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていないのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
有収率 (%)	95.3	95.1	施設・設備が対応する水量のうち、料金徴収等の対象とするものの割合を表すもので、施設・設備の経営面での効率性等を表すもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (%)	60.1	59.5	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合を表すもので、施設・設備の事業実施面での効率性等を表したもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価される。
自己資本比率 (%)	71.6	69.6	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	186.0	189.9	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。

令和2年度大津市下水道事業決算の要領

●令和2年度の主な取組

令和2年度の下水道事業は、生活環境の改善や安全性の向上、水環境の保全などの直面する諸課題に対応するほか、膨大な下水道施設の維持管理及び改築更新を効率的に推進するべく、「大津市下水道事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、管渠整備や施設の改築更新、施設の地震対策に取り組みました。

経営面では、新型コロナウイルス感染症の影響により、使用料収入については、前年度より減収となりましたが、流域下水道の負担金精算に伴う特別利益の計上等により、前年度を上回る純利益を計上することができました。

しかし、今後、大規模な施設整備や更新により、資金需要が高まることが見込まれるのに対し、収益は下水道普及率が高いことや節水意識が定着していることを踏まえると大幅な増加は期待できません。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の見通しが不透明な状況となっており、厳しい経営状況が続くものと予測されます。

このような中、さらなるお客様サービスの向上や経営の効率化を図るとともに、下水道使用料収入の確保に努め、本年度に改訂した経営戦略に基づき、生活環境の改善(汚水の排除)、浸水の防除(雨水の排除)、公共用水域の水質保全の役割を果たすよう事業の推進に取り組んでいきます。

●業務実績

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 行政区域内人口	人	343,835	343,550	285
B 処理区域内人口	人	338,686	338,363	323
C 人口普及率(B/A)	%	98.5	98.5	0
D 水洗化人口	人	332,355	331,842	513
E 水洗化率(D/B)	%	98.1	98.1	0
年度末現在処理戸数	戸	148,975	147,428	1,547
年間総処理水量	m ³	49,552,302	47,908,928	1,643,374
うち、汚水処理水量	m ³	46,666,502	45,726,718	939,784
うち、雨水処理水量	m ³	2,885,800	2,182,210	703,590
年間有収水量	m ³	37,233,785	36,856,890	376,895
有収率	%	79.8	80.6	△0.8
職員数	人	70	71	△1

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
収 益 的 収 入	10,184,642	10,178,569	6,073
収 益 的 支 出	9,293,075	9,475,276	△ 182,201
収 支 差 引	891,567	703,293	188,274

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
資 本 的 収 入	2,469,397	1,273,208	1,196,189
資 本 的 支 出	5,959,225	5,625,513	333,712
収 支 差 引	△ 3,489,828	△ 4,352,305	862,477

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区分	令和2年度 決算額(A)	令和元年度 決算額(B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
1 総収益	9,525,596	9,585,115	△ 59,519	△ 0.6
(1) 営業収益	7,109,319	7,262,573	△ 153,254	△ 2.1
(2) 営業外収益	2,203,223	2,225,582	△ 22,359	△ 1.0
(3) 特別利益	213,054	96,960	116,094	著増
2 総費用	8,741,284	8,966,761	△ 225,477	△ 2.5
(1) 営業費用	7,953,858	7,954,846	△ 988	0
(2) 営業外費用	775,518	880,244	△ 104,726	△ 11.9
(3) 特別損失	11,908	131,671	△ 119,763	著減
損 益	784,312	618,354	165,958	26.8

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負債及び資本の部				
科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	
固定資産	124,845,600	127,421,429	△ 2,575,829	固定負債	32,457,765	34,509,578	△ 2,051,813	
				流動負債	4,985,509	5,111,048	△ 125,539	
流動資産	3,959,917	3,753,982	205,935	繰延収益	54,218,456	55,394,637	△ 1,176,181	
				負債合計	91,661,730	95,015,263	△ 3,353,533	
				資本金	36,169,170	35,352,595	816,575	
				剰 余 金	資本剰余金	190,305	189,199	1,106
					利益剰余金	784,312	618,354	165,958
				資本合計	37,143,787	36,160,148	983,639	
合 計	128,805,517	131,175,411	△ 2,369,894	合 計	128,805,517	131,175,411	△ 2,369,894	

●経営分析指標

指標	令和2 年度実績	令和元 年度実績	説明
経常収支比率 (%)	106.7	107.4	使用料収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対事業収支比率 (%)	34.8	31.8	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
経費回収率 (%)	138.2	138.7	使用料で回収すべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、使用料の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金対使用料収入比率 (%)	72.6	73.7	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、使用料収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
減価償却累計率 (%)	29.3	26.9	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管路老朽化率 (%)	2.5	1.8	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	1.2	1.0	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていないか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
有収率 (%)	79.8	80.6	施設・設備が対応する水量のうち、使用料徴収等の対象とするものの割合を表すもので、施設・設備の経営面での効率性等を表すもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (%)	62.5	64.6	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合を表すもので、施設・設備の事業実施面での効率性等を表したもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価される。
自己資本比率 (%)	70.9	69.8	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	79.4	73.4	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。

令和2年度大津市ガス事業決算の要領

●令和2年度の主な取組

令和2年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、供給区域内の未供給区域等への導管整備を計画的に実施し、経年管布設替等の改良工事、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組みました。

経営面では、託送供給収益が増加したこと等から、純利益を計上することができました。しかしながら、市域でのガス供給量は減少傾向にあることに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後のガス需要が見通し難い状況となっており、今後とも厳しい経営状況が続くものと予測されます。

令和3年度においては、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安心安全なガス供給に努めるとともに、本年度に改訂した経営戦略に基づき、計画的な導管整備や災害対策、ガス施設の安全管理に引き続き取り組んでいきます。

●業務実績

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減
受入ガス量	m ³	127,093,058	139,836,767	△ 12,743,709
一日平均	m ³	348,200	382,068	△ 33,868
託送供給量	m ³	131,987,539	145,475,255	△ 13,487,716
一日平均	m ³	361,610	397,473	△ 35,863
年度末現在託送供給件数	件	100,555	99,809	746
職員数	人	76	74	2

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
収 益 的 収 入	4,516,173	4,688,049	△ 171,876
収 益 的 支 出	3,929,830	4,009,271	△ 79,441
収 支 差 引	586,343	678,778	△ 92,435

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
資 本 的 収 入	249,698	71,963	177,735
資 本 的 支 出	9,146,965	1,286,184	7,860,781
収 支 差 引	△ 8,897,267	△ 1,214,221	△ 7,683,046

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補てんしました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区分	令和2年度 決算額(A)	令和元年度 決算額(B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
1 総収益	4,113,624	4,315,555	△ 201,931	△ 4.7
(1) ガス事業売上高	3,437,335	3,205,211	232,124	7.2
(2) 営業雑収益	402,013	446,608	△ 44,595	△ 10.0
(3) 附帯事業収益	164,359	170,100	△ 5,741	△ 3.4
(4) 営業外収益	109,917	149,886	△ 39,969	△ 26.7
(5) 特別利益	0	343,750	△ 343,750	皆減
2 総費用	3,620,277	3,739,143	△ 118,866	△ 3.2
(1) 営業費用	3,017,474	3,078,891	△ 61,417	△ 2.0
(2) 営業雑費用	395,661	426,198	△ 30,537	△ 7.2
(3) 附帯事業費用	162,521	168,431	△ 5,910	△ 3.5
(4) 営業外費用	44,461	26,193	18,268	69.7
(5) 特別損失	160	39,430	△ 39,270	著減
損 益	493,347	576,412	△ 83,065	△ 14.4

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減
固定資産	19,488,763	12,100,606	7,388,157	固定負債	701,962	717,948	△ 15,986
流動資産	10,514,179	17,504,351	△ 6,990,172	流動負債	1,739,774	1,888,268	△ 148,494
				繰延収益	255,342	186,224	69,118
				負債合計	2,697,078	2,792,440	△ 95,362
				資本金	23,812,375	22,829,881	982,494
				剰余金			
				資本剰余金	143	143	0
				利益剰余金	3,493,346	3,982,493	△ 489,147
				資本合計	27,305,864	26,812,517	493,347
合 計	30,002,942	29,604,957	397,985	合 計	30,002,942	29,604,957	397,985

●経営分析指標

指標	令和2 年度実績	令和元 年度実績	説明
経常収支比率 (%)	113.6	107.4	料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対事業収支比率 (%)	235.8	418.5	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
経費回収率 (%)	116.8	109.3	料金で回収するべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	0.0	0.0	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
減価償却累計率 (%)	77.6	77.1	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管路老朽化率 (%)	79.5	77.9	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	0.9	1.1	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
自己資本比率 (%)	91.9	91.2	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	604.3	927.0	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。